

令和2年度 第10回 政策決定会議 会議録③

◆開催日時:令和2年 11月2日(火) 10:45~11:10

◆開催場所:市長公室

◆出席委員:永野市長、堤副市長、大下教育長

◆審議事項

・岸和田市立小・中学校適正規模及び適正配置実施計画(第1期)(案)について

……………学校適正配置推進課、教育総務課、学校管理課⇒承認

◆審議概要

『岸和田市立小・中学校適正規模及び適正配置実施計画(第1期)(案)について』

〈説 明 者〉藤浪教育総務部長、池内学校適正配置推進課長、金永適正化担当長、浅井主任
高井教育総務課長、寺埜主幹(学校管理課)、大山管理担当長

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件計画名を基本方針と同様の名称に変更したうえで承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり。

【政策調整会議における議論内容】

- ① 山滝及び葛城は再編後も適正規模を下回るが、通学範囲や地域コミュニティに配慮したものである。小規模校の課題に対応するため、市全域から児童生徒の通学を可能とする特認校制度の実施検討や、小中一貫校としてのメリットを活かし、異学年の児童生徒間での交流行事を多く取り入れることにより、多様な考えに触れる機会を創出していく。さらに、部活動について、十分な数が確保されない場合は、生徒の希望により他の中学校との合同チームを作ることができるよう調整する。専任教員の確保については、大阪府の加配制度を活用することで対応していく。
- ② (仮称)学校開校準備委員会は、地域での理解を得られてから設置するため、設置時期や、学校開校の具体的な年度は明示していない。

◎報告後、質疑応答

〈堤 副 市 長〉山滝小・中一貫校については、市立認定こども園も同一敷地となり、府内でもあまり例がないということなので、先進事例の成果として様々なデータを蓄積していくように。

〈市 長〉基礎自治体として、先進事例の実証の場という一つの役割があるので、何が先進事例であるかを意識しながら、その効果を図っていくこと。門前町の児童は現在常盤小学校又は光明小学校に通っており、それが再編後は現葛城中学校に通うことになり、混乱してしまう可能性があるため配慮すること。今回山滝及び葛城は特認校としているが、小規模の浜小学校及び中央小学校についても特認校を検討しているのか。漁師の方との交流もあり子

ども達にとっても面白いだろうし、地域にとっても他の町の子ども達が来ることで良い刺激になるのではないかな。

〈学校適正配置推進課長〉第2期計画については、具体的な内容にまで踏み込んで検討はしていないが、山手だけでなく海手にも特認校を設けることで、違った教育環境の提供が可能となるので、第2期計画の中で検討していきたい。

〈教 育 長〉強引に行っていくのではなく、地域の理解を得ながら進めていきたいと考えている。また、学校が統合される地域については、地域の拠点機能がなくなることになるので、代替機能の確保についても、全庁的に相談したい。

〈市 長〉説明をする際には内容がぶれないよう同様の言葉を使い、わかりやすい説明を心掛けるように。

〈総合政策部長〉本案件について、原案どおり承認してほしいかな。

【異議なし】

⇒本件を、原案のとおり承認する。

令和2年 10 月7日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 教育総務部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市立小・中学校適正化実施計画(第1期)(案)について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	少子化による児童生徒数の減少に伴い、小中学校の教育環境に様々な課題が生じている中、市教委としては、令和2年3月に「岸和田市立小・中学校の適正規模及び適正配置基本方針」(以下「基本方針」という。)を策定し、学校の適正規模及び適正配置の取組を進めていくこととした。 今回、基本方針に記されている「適正化対象校及び関係校が含まれる地域ごとに、適正化の方策とその手順及び実施時期等を示した実施計画」に該当するものとして、「岸和田市立小・中学校適正化実施計画(第1期)(案)」を策定しようとするものである。
説明者	教育総務部学校適正配置推進課: 池内、金永、浅井 教育総務部教育総務課 : 高井 教育総務部学校管理課 : 寺埜、大山
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和2年度 第10回会議
付議事項	岸和田市立小・中学校適正化実施計画(第1期)(案)について

★取組の目的

対象	小中学校の児童生徒
どのような状態を目指す	次の時代を担う岸和田の子どもたちにとってより良い教育環境の整備と、学校教育の充実を図る。

★総合計画上の位置付け

102030101	基本目標	I－2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)子どもの個性や能力が育まれている
	目指す成果	①等しく教育を受ける機会が保障されている
	行政の役割	ア 適正な就園・就学を確保する

★現状と課題

少子化による児童生徒数の減少に伴い、小中学校の教育環境に様々な課題が生じている中、市教委としては、令和2年3月に「岸和田市立小・中学校の適正規模及び適正配置基本方針」(以下「基本方針」という。)を策定し、学校の適正規模及び適正配置の取組を進めていくこととした。

今回、基本方針に記されている「適正化対象校及び関係校が含まれる地域ごとに、適正化の方策とその手順及び実施時期等を示した実施計画」に該当するものとして、「岸和田市立小・中学校適正化実施計画(第1期)(案)」を策定しようとするものである。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
岸和田市立小・中学校適正化実施計画(第1期)(案)の策定				0					
岸和田市立小・中学校適正化実施計画(第1期)(案)地域説明会				0	0				
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源								
	その他								
事業費				計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				0	0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
有		無						

★取組の効果を表す指標

指標名						目標値				
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。